

第4回宇宙政策委員会議事録

1. 日時：平成24年9月11日 16:00-17:40

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官 他

4. 議事録

(1) 現行の宇宙基本計画のフォローアップについて

(2) 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項(総論)について

(3) 衛星測位の現状、課題及び今後の検討の方向について

(4) リモートセンシング衛星の現状、課題及び今後の方向について

(5) 通信・放送衛星の現状、課題及び今後の方向について

上記の議事に関して、西本宇宙戦略室長から資料1～資料5について説明があった後、委員から以下のような意見があった。

資料2については、一部修正を事務局において加えることで了承された。また、資料3～5については、新たな宇宙基本計画に盛り込む事項をまとめることとなった。

(以下、○委員発言、●事務局発言)

(現在の宇宙基本計画の進捗状況のフォローアップについて)

○現在の宇宙基本計画は年間5000億円の投資を前提としているが、外需の取り込みなど政府による投資との差を埋める方策について、具体的な戦略が必要。(松井委員)

●現行の宇宙基本計画は官民合わせて年間5000億円の投資が必要としており、政府による事業は年間3000億円の投資によって予定通り進捗し

たが、民需の拡大については不十分であったと評価している。(西本室長)

- ASNAROに代表されるように、補助金という形で民間に開発を任せ、それによってできた成果物を政府が海外展開するという活動を積極的に行うなどして、民需を拡大していく取組が重要である。(西本室長)

(安全保障について)

○総論の基本認識の中で、宇宙の防衛利用の意味での安全保障の重要性につき、もっと前面に出して記載すべき。(青木委員、葛西委員長)

○安全保障のために開発した技術で、一定期間を経過したものについては、民生にも応用していくという視点にも触れるべき。これにより商業分野での利用の拡大にもつながっていく。(山川委員、青木委員)

○デブリについては平和利用と宇宙環境の両方の観点があると考えるが、宇宙基本計画ではどちらかに観点を統一したほうがわかりやすい。(山崎委員)

- ご指摘の点は修正して次回再度ご議論いただきたい。(西本室長)

(海外展開について)

○パッケージ型インフラ輸出は極めて重要であるが、必ずしもフルパッケージにこだわる必要はなく、サブシステムとしての海外展開にも、政府は積極的に支援すべき。貪欲にいろいろな方法で海外に売り込んでいくという姿勢が重要。(山川委員)

(産業振興と技術開発について)

○商業衛星は政府衛星よりも運用期間が短いことから、宇宙産業の振興を行うのであれば政府としてもキャッチアップしていかなければならない。時間スケールや時間の進み方の違いを意識し、政府として対応を検討していく必要があるものは本当に急がなければならない。(山川委員)

○長期的な視点から何をベースにして技術を伸ばすかという視点が大切。売れる技術ではあっても、すでに開発し尽された技術のみで宇宙開発利用を行っていても、将来に必要な技術が伸びていかない。技術を伸ばすドライビングフォースとしては、安全保障や宇宙科学などが考えられる。時間軸

を十分に考慮して、計画・管理していくことが重要。(中須賀委員)

○産業の新規参入、ベンチャー支援についても重要であるので、総論の中でも記載すべき。(山崎委員)

○スケジュールやコスト、財源など制限があるなかで、部品などコンポーネントについては外部から調達する方針になりがちだが、我が国として国内に技術を保持し、国産化すべき部品等の在り方について、民間支援を含めて、戦略的に考えていく必要がある。(山崎委員)

(宇宙科学と宇宙探査について)

○深宇宙探査など無人による宇宙探査は科学技術や学術に類するものであり、外交・安全保障、産業基盤の維持という側面から評価されるものではない。宇宙科学については、一定規模の資源を確保すべき。(松井委員)

○外交・安全保障、産業基盤の維持、産業競争力の強化といった観点から判断するとすれば、無人による宇宙探査の優先順位は相対的に下がってくるものという理解もできる。(葛西委員長)

○宇宙科学と宇宙探査の定義があいまいである。各プロジェクトについて、宇宙科学、宇宙探査の分類をしなければならなくなってしまう。資料の書き方は工夫してほしい。(松井委員)

○ボトムアップで行う宇宙科学の探査と、トップダウンで行う国際協力での探査(有人及び無人を含む)とは識別して議論していきたい。それぞれの意義がある。(山崎委員)

●基本的には宇宙科学研究所にて行われているプロジェクトが宇宙科学であると概念整理している。ボトムアップで行う宇宙科学と、トップダウンで行う惑星探査というような定義になろうかと思うが工夫したい。(西本室長)

○宇宙科学は理学だけでなく、工学分野も含まれており、非常に広い概念。宇宙に限らず、先端科学技術のドライビングフォースとなるもの。これを政府が培っていかなければならない。(中須賀委員)

(輸送システム関連について)

- 試験設備や射場などのインフラ整備は重要であり、老朽化への対策は必須。
また、輸送システムについても体系的に触れてほしい。(山崎委員)

(人材育成について)

- 人材育成について、各論等でまとめて整理してもらいたい。(山崎委員)

(衛星測位について)

- 測位衛星については、数cm精度の方はGPS運用側から完全に保証された信号ではなくベストエフォートベースで進めなければならない面があり、その観点から産業や利用の開拓は難しい面もあるが、サブm精度側も含めて高精度衛星測位は非常に重要な分野であり、衛星を打ち上げ運用することと並行して、利用をしっかりと拡大し、そのための研究を進めていかなければならない。(中須賀委員)

- 衛星測位の分野は、非常に大きなポテンシャルを持っており、早い段階でオールジャパンの推進体制や、東南アジアを含め海外との連携を行い、我が国として、その利用を戦略的に拡大していく必要がある。(中須賀委員)

- 準天頂衛星やGPSについて、東南アジアをはじめとする外国人技術者等の受け入れ拠点が日本には無い。大学に流れる資金がないなどの問題もあるが、海外からの留学生も受け入れられる研究拠点になるような組織を我が国に作るなど、日本でしっかりとこの分野を盛り上げていくための国内・国際コミュニティ作りに日本が積極的に取り組む必要がある。(中須賀委員)

(国際協力について)

- センチネルアジアは国際枠組みとは言えないので、APRSAF、国際災害チャータと並列に書くことはできないが、成功したプロジェクトとして重要であることから、基本計画に盛り込む事項として書き方に工夫してほしい。また、新たな宇宙基本計画に国際災害チャータを盛り込むのであれば、GEOを書き込んでもよいのではないか。(青木委員)

以上